

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ <http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ケ谷九〇四 電話(03)337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FA X (03)329915367

購読料 月額 (郵送 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

人口の増減は不幸の源泉か？
マルクスと向坂先生に学ぶ

原野人……2

沖縄戦、米占領、現在

— 四人に一人が死ぬということ(下) —

毛利 孝雄……5

自民「経済復興は民間企業から」

— 日本経団連と自民党 —

滝野 忠……8

「司法の独立」は本当か

— JAL東京高裁判決から —

滝野 忠……8

◇資料 JAL不当解雇撤回国民支援共闘声明
「裁判ルールを逸脱した不当判決を乗り越え、早期職場復帰をつかみ取ろう」

……9

藤 保 夫 妻 ……10

— 元気でようかんと海鮮丼の店 —

……10

読者からのおたより ……11

……11

旬刊 社会通信

NO. 1171

二〇一四年七月一日号

二〇一四年七月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

人口の増減は不幸の源泉か？

マルクスと向坂先生に学ぶ

マルクスは笑う

日本の生産年齢人口(十五〜六十四歳)は一九九五年の八千七百十六万五千人をピークに、減少し続けて、二〇一三年には三十二年ぶりに八千万人を割り込んだ(国立社会保障・人口問題研究所)。

厚生労働省の二〇一三年の人口動態統計によると、赤ちゃんの出生数は過去最少の百二十九千八百人で、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は二十三万八千六百三十二人で過去最大となり、人口減少の流れが加速した。現状のままだと、約五十年後の日本人口は三割減の八千数百万人と試算されている。

元総務大臣の増田寛也氏によると、今後は高齢者の減る地方から高齢者の増す大都市圏への医療・介護の人材(主として若年女性)の流出が進む。大都市圏は出生率が低いので、全体の出生率・出生数の減少を加速化する。九百ほどの地方自治体は若年女性が増減して消滅可能性が大きいという。これを「人口減少蟻地獄」と呼ぶらしい。

昨日のテレビ報道によると、何百とある島々のなかでは、若者や子どもがいなくなり無人化する島が少なくないという。尖閣諸島よりはるかに大きい島々でも。

一九五五年に書かれた向坂論文『資本主義における失業の不可避性』(『マルクスと現代』大和書房に所収)には、政府の出した次のような文章が引用されている。

「一国の資源が豊富か貧弱かということ、主としてそこに生活する人口との関係でいえることであろう。いまかりに日本の人口が六千万程度であれば、産業や技術の程度が今のままとしても、われわれの生活程度は、今よりはよほど楽であろう。少なくとも食糧は、国内でほとんど賄えるであろうし、輸出入のバランスもとり易く、貿易の赤字を出さなくてすむかもしれない。しかし人口は戦前より約二割四分増加した(五二年十月には約八千六百万人)。そして今後十数年の間には人口一億に達するであろうと予測されている。今でさえ狭いこの島国に一億の人々が生活するとなれば、どれだけ苦しくなることだろう。今と同じやり方で生活するとすれば、国土だけからみても、九州と四国をあわせてたぐらいの島がもう一つ必要なのである。しかしそのようなことは望むべくもない」(総理府資源調査会事務局著『明日の日本と資源』)。

六十年ほど前には、八千万台の人口が一億を超えるからといって、人口の増加が大問題とされ、今日では一億超の人口が八千万台に減少しそうだとして、深刻な問題とされている。マルクスと向坂は歓談しながら大笑いしそうである。

向坂はどこまでもマルクスにそって、上記論稿で次のように述べている。

「国民生活は、人口が今日よりも減じても(今であればここに、増しても、と書き加えるであろう——引用者)、今日の社会形態のもとではよくはならない。或は悪化することも可能である。国民生活水準は、人口の数できまるのではない。資本主義のメカニズムは、人口が減少しても、失業者を出し、貧乏をつくる。それは、人口と資

源や産業や技術や国土の広狭の問題ではない。資本の問題なのである。資本が生きる道なのである。資本が巨人のように大きく成長するためには、失業し貧乏する人間の犠牲を要求するのである。資本は、人間の血を吸わないでは成長しないという宿命を、その体の中に宿している。」

「日本国はそんなに狭くは、いまの所ない。貧乏は、職を与えることをしないから、さらに現在の働く人々へよりよい収入を与えないことから起こる。職と購買力を与えるには、国土の広狭は今の日本では何ら関係がない。生産力の発達が資本主義社会形態に衝突している。この矛盾を調和させることが、『人口問題』を解決させる鍵なのである。『九州と四国とを合わせたくらい島の島』は、いまの所少しもこの問題の解決にはならない。」

産業予備軍は資本主義の存在条件

向坂逸郎はこの論稿で、小泉信三のマルクス批判に対し、以下のように『資本論』を引用しながら緻密に反論し、河上肇の誤れるマルクス理解をも批判する。

「過剰労働者人口なるものは、資本の蓄積の、従ってまた資本主義の基礎の上における富の発展の必然的産物であると同時に、また資本主義的蓄積の楨桿ともなるものである。いな資本主義的生産様式の存在条件の一つともなるのである。それは、資本があたかも自己の費用を以て養成したものであるかのように、全く絶对的に隷属させて自由に利用し得べき産業予備軍なるものをつくり上げるのである。それは資本の変転つねなき価値増殖欲のために、いつでも利用しうる人間材料を、現実の人口増加の制限から独立につくり出す」（岩波文庫版第三分冊、一一〇～一一二頁）。

「マルクスのいわゆる相対的過剰人口または産業予備軍なるものは、第一に資本主義社会においてその経済機構から必然的に形成されるものであるというのであり、第二にこの相対的過剰人口は、『現実の人口増加の制限から独立』しているものである。言葉をかえると、いわゆる過剰人口なるものは、人口の自然的な増減や停滞等のどんな状態にあっても、これらのこととは無関係に、資本主義経済の機構そのものから必然的に生ずるものである。これが問題なのである。そしてマルクス批判者もマルクシストも、問題がこのように提起されていることを見逃したり、忘れたりする。相対的過剰人口とは、人口の自然的増減とは関係なしに生ずるといっているのである。

だから極端に言えば、人口が減少しつつあっても、一定不変であったとしても、いわんや増加しつつあっても、資本主義的生産様式が支配するかぎりには、過剰人口が生ぜざるを得ないこと、失業者が存在せざるを得ないことを立証しようとしたものである。：：どうして資本主義的生産様式は、人口の自然的増加から独立して、過剰人口をつくり出すであろうか、というのがマルクスのたてた問題であった。

資本主義的生産様式では、富の生産は、その社会成員の必要を直接の目標として行われているのではない。資本家の直接の目標は剰余価値の獲得、或はますます増大する剰余価値の獲得を目標として行われている。この「貨殖」のために、資本家は相互に

競争する。この競争で優勝者となつてますます大きな剰余価値を獲得するためには、資本家はその生産の諸条件を不断に改良する必要に迫られる。他の条件にして同一であるならば、各資本家は、技術の改良によつて労働の生産性を高めるように努める。……労働の生産力が大となるに従つて、即ち資本家がヨリ進歩せる技術を採用するに従つて、資本の不変部分（工場、機械、原料等々生産手段の形態をとる資本）に比較してその可変部分（賃金の形態をとる資本）は減少する。労働力の購買に投ぜられる資本はこの可変資本部分である。資本の有機的組成の高度化と共に、可変資本が比較的減少するということは、労働力に対する需要の比較的なる減少を意味する。それは別の言葉でいえば、労働者の就職の機会が比較的減少することである。……

資本家の競争は生産の規模をますます大となし、技術を進歩させ、労働の生産性をますます大にするようになる。したがつてまた、資本の不変部分に比較してみた可変部分はますます少となる。……

大資本はその優れた競争力をもつて小資本を圧倒してこれを吸収してゆく。…集中は蓄積に比較して、著しく急激に、富の少数の中心への集合を可能にする。資本の集中は資本家をして生産の規模をますます大にすることを可能にする。従つて、資本家はますます優秀なる技術を採用することができる。このことは当然に可変資本の相対的減少をいよいよ急激ならしめる。……

人口の自然的増殖率の減退または移住等のために、減少が恒久的となつて資本の増殖を阻害すると仮定しても、資本の価値増殖欲は、これを克服する方法をもっている。それは資本の有機的組成をさらに高度化して、単に相対的に可変資本を減少せしめるだけでなく、絶対的にも雇用労働人口を減少せしめる程度に可変資本を減少させることもできる。即ち、ここでも、『…労働者の一部をたえず（遊離させる）簡単な過程によつて、生産の増大に比して使用労働者数を減少させる諸方法によつて』、事態の解決が『現実の人口増加の制限から独立に』運ばれるのである。いかなる場合にでも、資本の価値増殖という『絶対律』が遂行される。

産業予備軍の増加と人口の減少、生産性上昇と賃銀・年金の切り下げ

予定した字数を超えてしまう長い引用をもつてしても、意は尽くせない。『資本論』第一巻第二三章とあわせて、この向坂論文を味読されることをお勧めする。

今は人口が減少し、生産年齢人口が減少しているというのに、失業者や半失業者（非正規、派遣、パート等）が増えている。この産業予備軍が重しとなつて、一九九七年以来賃金は下がり続けている。まともな結婚や育児ができずに出生率は下つている。介護等の重労働を担う者の労働条件は極めて悪く抑えられ「人手不足」も生んでいる。高い生産性によつて、一人の労働者で何十人もが生活できるほどの富の生産が可能になつているのに、富は〇・一％の階級に蓄積され、年金も福祉も医療も改悪されていく。産業予備軍にもならない高齢者などは、さつさと逝きなさいと言わんばかりに。

「労働者の発展欲望のために対象的富が存するのではなく、逆に現存価値の増殖欲望のために労働者が存在するという生産様式においては、かくなるほかはないのである」『資本論』岩波文庫版第三分冊一九二〜一九三頁）。

（原野人）

沖繩戦、米占領、現在

― 四人に一人が死ぬということ (下) ―

沖繩の不情理

政権与党の圧力のなかで、公明党沖繩県本は「県外移設」を維持している。金城勉幹事長（県議）は、高校生の時、同じ高校に通う同級生が通学路で米兵に乱暴され、校内抗議集会に参加した。大学受験の日には、試験会場に向かうバスからコザ騒動翌朝の異様な光景を見た。横転し黒こげになって連なる黄ナンバーの米軍車両、市民の怒りのすさまじさにぼう然とした。

米兵による事件・事故・人権侵害の一方で、何ら有効な対応を取ろうとしない日本政府。「この不条理に対する怒りが私のエネルギー」としている。

戦争非体験世代の責任

来年は戦後七〇年を迎える。戦争体験世代が歴史の舞台から退場を余儀なくされるなかで、戦争体験・戦後体験の若い世代への継承は、「本土」・沖繩を問わず大きな課題である。

「体験者の高齢化は自然現象であるが、それよりも戦争を語る土壌が保守化して戦争を語れない世論こそが「記憶を風化」させている。「戦争記憶の風化」とは人為的事象である」

沖繩戦の PTSD（心的外傷後ストレス障害）問題に携わってきた蟻塚亮二医師の指摘である。

沖繩戦の記憶を多くの人たちが語り出したときは、過去に二回あったとされる。一回目は一九八二年「高校日本史教科書検定」で日本軍の沖繩住民虐殺の記述が削除された時、二回目は二〇〇七年の「集団自決」の軍命・強制を教科書から削除するよう検定意見が出された時である。いずれも一〇万人規模の県民大会が持たれ、県民の怒りが世論を形成するなかで、戦争体験者たちは心に閉じ込めた記憶を勇気をもって語ることができたのである。前記、小嶺正雄さんもその一人だった。

今回のオスプレイ配備と辺野古新基地に反対する圧倒的世論の高まりは、三回目の波をつくり出しているといえるのではないか。それも、沖繩戦体験者が自ら語りうるおそらく最後の機会として―

「世論」とは、今日の社会の多数を占める現役世代、つまりは戦争非体験世代が中心に作り出しているものである。そこに私を含めた戦争非体験世代の責任の大きさを考えたい。

「もう、問いかけていけないのではないか」

秘密保護法、集団的自衛権への解釈変更など実質的な憲法破壊が続くなかで、沖繩は桁外れの軍事要塞化を強要されようとしている。

四月末、法政大学でシンポジウム「沖縄の問いにどう応えるか」が開催された。基調講演に立った大江健三郎さんは「沖縄の問いにどう応えるかというが、もう問い掛けられていないのではないか」と切り出し、「今私たちにできることは、まずは集団的自衛権の解釈変更による行使を、今の内閣に許してはならないこと。そして古くはなつてしまったが、日本の憲法を守り続けようじゃないか。それが『本土』のできる唯一の行動、闘いだ」と呼びかけた。

安倍政権の暴走を止めること、解釈改憲を阻止し憲法と立憲主義を守り抜くこと、それはまちがいなく「本土」にいる私たちの負うべき責任であり、沖縄の問いに応える残されたほとんど唯一の道、ということになるのかもしれない。

そう考えたとき、もう手遅れに近いかもしれないけれど、沖縄戦と米占領期をはじめとする沖縄近現代史、そして今日の沖縄が置かれた現実を引き受けようと努力のなかでこそ、憲法は「本土」にいる私たちのなかにより強く獲得され直していくのではないか、あらためてそう思うのだ。

〈補〉 尖閣問題への視座

尖閣問題は、「集団的自衛権」をめぐるても繰り返し喧伝されてきた。基本的視座について新崎盛暉沖縄大学名誉教授の指摘を紹介したい。

「日本も、中国も、韓国も、尖閣や竹島をそれぞれ『国家固有の領土』だという。しかし、近代国家に『固有の領土』などあるのだろうか。わが沖縄は、現在、まぎれもなく日本の四七都道府県の一つだが、わずか一五〇年前には、日中間に存在する独自の国家・琉球だった。明治政府は経済的利益と引き換えに、先島を中国（清）に譲り渡そうとしたこともあるのである。

琉球と中国の間の海路の目標島に過ぎなかった尖閣の島々やその周辺海域を、生活と生産の場として開拓したのは、主として沖縄の漁民であった。当時ここに国境線はなかったから、ここは台湾漁民の生活圏ともなった。国境線が引かれて後も、ここは国境を跨ぐ地域住民共同の生活圏であった。

『生活圏』を共有する国境地域住民は、その『生活圏』を活用するために、環境保全や資源の有効活用に関する共通のルールを確立する権利と責任がある。本来、国家はそうした共通のルールの確立を援助し、保障する役割を担うべきである。それが平和的共存への第一歩である。」（沖縄県民間教育研究所『共育者』第3号13年12月）

（毛利 孝雄、二〇一四・五・二〇）

自民「経済復興は民間企業から」

― 日本経団連と自民党 ―

日本経団連は六月三日、定時総会を開いた。総会の焦点は経団連会長、来ひんの最高権力者がなにを語るか、経団連は日本を代表する製造業（生産資本）、金貸し業（銀行・保険資本）、流通業（商業資本）の約千三百社で構成される。

日本法人は二百五十万社超。経団連加盟のわずか〇・〇五%の巨大企業が、企業売

り上げ高の五〇%超を占める。こんな独占的大企業は、グローバルイズム(世界大競争)、自由貿易(TPP、EPA、FT)だと自然法則(ジャングルの生存競争)以上の生きるか死ぬかの大競争を展開している。

彼らの競争がどれほどのすごいものか。製造業の自動車に例をみる。大衆車を製造するのは米国三大企業—GM、フォード、クライスラー、独二大企業—フォルクスワーゲン、ダイムラー、仏二大企業—ルノー、プジョー、イタリア、イギリスは高級車をつくる会社はあるが、大衆車はない。アジアに目を移せば、韓国二大企業—現代、紀亜、インド一社—タタ。そして今、大躍進中なのが、今なお資本の原始的蓄積期にある中国の五社である。

日本はどうか。なんと八つの大企業、トヨタ、日産、ホンダ、マツダ、スズキ、三菱、富士、ダイハツが覇(は)を競い合う。この傾向は電機・機械・鉄鋼も同じだ。日本独占資本は内と外との大競争下にある。

経団連は政策団体を自称する。大企業が儲けられる政策を政府に求め、強制する。今総会はどうであったか。

会長は企業・経済の核心は「イノベーション」、技術革新促進、新産業・新事業を起す研究開発・技術開発に金を使い、自由貿易をさらに進め、法人実効税率を引き下げるとのたまわく。これらは新しいことではない。最近の特徴は『経労委報告』にも明らかだが「経済・社会・イノベーション」を強調していることだ。新会長はこう述べた。

「私が申し上げるイノベーションには、もう一つの意味がございます。それは、政治、経済、社会など、国民生活全般にわたって、旧来の常識にとらわれず、新しい変革を起こしていくということであります。旧来の制度や慣行と、その根底にある国民的な意識や社会的な通念を変革することができれば、日本の新たな成長を牽引する原動力となるものと思います。」

例えば、社会保障制度は、最もイノベーションを必要とする制度ではないかと考えます。現在の制度は、高度経済成長やピラミッド型の人口構成を前提に構築されたものであり、現状の延長線では、これを維持することはできません。今こそ、制度を取り巻く厳しい現実を踏まえ、この制度の改革を進めなければなりません。」(「経団連タイムス」六月五日)

「改革」とは改悪である。経団連はこの目的を達するための今後の課題として、①「経団連ビジョン」策定(剰余価値増加のための生産過程と社会的諸関係改変)、②政治や経済団体との連携強化(政治献金による権力政党の買収)、③中国・韓国をはじめ諸外国の政府・経済界の戦略的対話の推進(ODA等の利用による権益、貿易圏拡大)の三項目である。

これに対し安倍首相は「民間企業の技術や人に対する思い切った前向きな投資、改革への決断を全力で応援する」と①労働時間制度の新たな選択肢をつくる、②農業の産業化、③法人税改革、④自由貿易(TPP)促進を約束した。

「司法の独立」は本当か

— JAL 東京高裁判決から —

六月三日、東京高等裁判所前に立った。JAL 客室乗務員判決を見極め、当事者・支援者と気持を共有するためだ。首切りに正義はない。JAL 首切りはとりわけそうだ。JAL を「倒産」の危機に追い込んだのは、経営陣の失政―思惑による投機、経営施策の失敗、政府の失政―国営・国策会社の JAL への「ダボハゼ」旅客機購入強要等である。旅客サービス、定時運航に日夜体調を管理、安全・快適に努力する乗務員（パイロット、客室乗務員）に責任はない。首切られるべきは経営者である。

判決は非情の一語につきる。判決文は「本件は会社更生手続きの解雇だから特別。どんなに営業利益が上がっていても、更生手続きで予定された人員削減体制にするために解雇は必要」と。東京地方裁判所につづき、高等裁判所も同じ判決を下した。

裁判の構図は二十数年前の国鉄分割民営化時と同じだ。「国鉄裁判」は地方労働委員会、中央労働委員会すべてが国鉄・政府の蛮行を糾弾（きゆうだん）した。それまでの裁判上の歴史的経緯から、弁護士・当事者は勝利を確信し、東京地裁の判決に臨んだ。だが「敗訴」。JAL 裁判も同じ。倒産の危機を喧伝された JAL は、大黒字に。最高経営責任者は裁判で「首切りは必要なかった」とも述べた。弁護士は勝ちを確信していた。しかし、結論は「国鉄」と同じ。

JAL 裁判の弁護士は政策に力点をおく。会社の首切りの論理と、わが方の否認の論理に、どっちが優位にあるかと。政策論からは弁護士にある。ことは、国策に関することだ。裁判所は国を取り労働者を切り捨てた。「国鉄」、JAL 裁判にみれるのは裁判所は国家機関、国の政策を平気で支持する冷徹な「階級」機関であることだ。

裁判官は一種「独立自営業者」の観もなくはない。百の裁判で正義を求める被告の訴えを一つ二つ認める。最近では大飯原発再稼働がそれである。しかし、多くは敗訴、刑事事件ではえん罪が多発、社会問題になっている。

国民（労働者）の教育・文化・学識はアホウな専門家をはるかにしのぐ。福島原発爆発後の個々人の勉強がそうである。この実力を国家のあり方、裁判の本質にも向けることだ。つまり、国家とは何かを真剣に考えることである。

三権分立が常識とされる。この常識は真理・正義か。ウソである。三権とは立法、行政、司法である。国会が法をつくり、行政（官僚機構―中央省庁・地方の県・政令市・市町村）が法を施行、司法は行政のあり方を審査・監督する。それが裁判だ。立法府（国会）がガラリと変わり、それまでの法が否定された時、行政・司法はどう動くか。

行政はシブシブ、立法府の「強さ」を見極めつつ動く。逆らえば首切られるとの恐怖が彼らを襲えば、新立法に動く。司法はこんな時の「権力の守り手」となる。司法は保守、体制の庇護者として動く。それは二〇世紀後半から二一世紀はじめの社会変革―革命時に明らかだ。エジプトの反独裁革命時、軍独裁体制を守るため、革命政権に徹頭徹尾に反対し、反革命（民主主義的前進を押しさえつけ軍独裁への道を拓く）を

つくったのが司法・裁判所であった。チリのアジェンデ民主連合政府の時もそうであった。

裁判闘争はふえる一方だ。直接の労資にかかわる労働関係、政治反動にかかわる思想・信条の自由、生きるか死ぬかの生存権等である。

自覚的労働者に今求められているのは、裁判を労働者の意識向上にどう工作するか、司法の独立への幻想をどう断ち切るか、そうして裁判傍聴に力をおしまない労働者一人ひとりに国家、国家機構の役割と本質を学習する方針である。（滝野 忠）

◇資料◇

裁判ルールを逸脱した不当判決を乗り越え、早期職場復帰をつかみ取ろう

二〇一四年六月九日 JAL不当解雇撤回国民支援共闘声明

JAL不当解雇撤回闘争に対して出された東京高裁の二つの判決（第五民事部・大竹たかし裁判長六月三日、第二四民事部・三輪和雄裁判長六月五日）は、以下のとおり、裁判ルールを逸脱し、社会規範に反した誤った判決であり、断じて容認できない。

高裁審理において原告団と弁護団は、整理解雇四要件の適用を誤った地裁判決の不当性を明らかにするとともに、更生計画によってもすでに目標人員に達しており、解雇の必要性が全くなかったことを具体的に数字をあげて立証した。これに対して、会社側からはなんら具体的反論はなかったが、東京高裁は「更生会社である被控訴人を存続させ、これを合理的に運営する上でやむを得ないもの」であり、「管財人に委ねられた合理的な経営判断の下でされたものと認められる」として、原告らの主張を退けた。しかし、整理解雇という以上、その必要性の立証責任は会社側にあるのであり、東京高裁の判断は訴訟法の基本ルールを逸脱した許されざるものとして厳しく批判されねばならない。

東京高裁がこうした基本的な誤りを犯した原因として指摘すべきは、会社更生における「倒産村」の存在である。つまり、高裁判決は「裁判所が認定した更生計画と管財人がおこなった行為なのだから合理的」との判断において、裁判所と（裁判所が選任した）管財人は運命共同体（グル）だと自ら語ったに等しい。これでは、更生会社においては、働く者の人権や裁判を受ける権利は事実上ないということになり、「原子力村」以上の破廉恥なカラクリといわねばならない。

同時に、東京高裁の判断には、グローバル競争のもとで、会社の存続や経済の発展のためには働く者の権利や地域社会は犠牲にされても仕方ないという思想・価値観が色濃く感じられる。しかし、これは、憲法原則に反する発想であって、とうてい認めることはできない。原発事故の教訓にも明らかだが、「失われた二〇年」と指摘されるように、経済を優先するあまり、結果として格差と貧困が拡大し、ワーキングプアやブラック企業が大きな社会問題とされる日本社会になってしまった。不安定雇用の拡大などが少子化をより進行させ、今や日本は人口減少社会に突入し、労働力不足が深刻化しつつある。このまま推移すれば、人口減で多くの自治体が消滅し、一〇〇年後の日本の人口は四三〇〇万人にまで減ると予測されている。これでは日本社会の未来はないといわざるを得ない。

したがって、裁判所が今やるべきことは、経済・産業政策に人間や地域社会を従属させることではなく、その調和を図り、憲法に基づく人権保障によって人が幸せな日本社会を志向することである。

とくに航空産業は、今後の需要の急激な伸びも明白なのだから、パイロットや客室乗務員の確保が安全確保のためにも喫緊の課題となっている。ところが、日本航空では、行き過ぎた人員削減の結果としてベテランが減り、不安全事故が続発し、厳しい勤務実態を理由に離職が後を絶たない悪循環が続いている。空の安全や日本航空の将来も脅かす深刻な事態なのであるから、客観的には、

解雇された一六五名を一刻も早く職場に戻すことが経営上も必要だということは明白である。

国民支援共闘は、裁判ルールを捻じ曲げ、倒産村擁護に走った破廉恥な東京高裁判決の誤りを断固糾弾し、それを乗り越えたりくみを徹底的に強め、世論と共同の力で最高裁での逆転勝利判決をつかみ取るとともに、一六五名の早期職場復帰を実現するため、いっそう奮闘していく。

藤 保 夫 妻

―元気でようかと海鮮丼の店―

国鉄闘争終結から二年、ここ東京で、あるいは全国を歩いて良く耳にするのが、「音威子府の藤保夫妻はどうしていらっしやるかしら」です。気になっていたのですが、藤保さんご夫妻と連絡とることなく、時間だけが過ぎていきました。

そんな時、札幌市在住の元国労組合員・松里福慈さんが送ってくださったのが大量の資料（JR北海道のその後の動きと経過、憲法、とりわけ集团的自衛権にかかわる論説等）に、藤保夫妻をとりあげた五月一日付『北海道新聞』を目にしたのです。

彼らががんばってるんだと、さつそく電話。久しぶりに友好を深めました。全国の読者に伝えたくって、以下は同紙からの「資料」としてです。みだしは「元国労音威子府闘争団員の食堂『咲来』は三代続いた旧国鉄マン・藤保さん ようかと海鮮丼の店」とありました。（編集部）

「古里に恩返し」したい 「鉄道の村」と言われた同村で藤保さんは祖父から三代続けて旧国鉄で働いていた。だが、一九八七年の国鉄の分割・民営化でJR不採用に。その後、三年前まで国労音威子府闘争団員として活動を続けていた。

「もともと料理は好きだったので、代々お世話になって、闘争団も支えてくれた村の人に恩返しを」。そう考えて開店した。約二〇席の店内には村の観光ポスターや、藤保さんが薦める村の観光スポット「松浦武四郎命名之地」までのお手製の案内図も貼られている。

「おいしい」の音が一番 店の調理場は二つで、ようかん製造と食堂の調理で使い分けている。ようかん作りは闘争団時代に神奈川県鎌倉市の和菓子店で修業した。「北海道命名の地ようかん」と名付け、道産豆と国内産原料にこだわって手作りする。素朴な味わいが好評で、札幌や本州方面からも引き合いがある。

食堂のお薦めは海鮮丼。「旅行者に喜ばれ、地元の人にはごちそうになる目玉メニューを」と考えた。同地区は南北に流れる天塩川に沿い、東西は山に囲まれているが、隣の枝幸などのオホーツク海産活ホタテを業者から直送してもらう。夏までには店を出すそばを、地元産の粉で作った「咲来そば」に切り替える予定だ。

「ようかとと食堂、両輪で何とかやっています」と藤保さんは言うが、次第に常連客や大口注文が増えてきた。『おいしい』と書いていただけの時が一番。やりがいのある仕事に前向きに取り組んでいます。不定休と言いつつ、ほぼ毎日休まず店を開けている。（北海道新聞「二〇一四年五月一日、日曜日」）

◇ 読者からのおたより ◇

田植えが終わり、りんごの摘果。今回の思い出の郵便ポストは、一昨年会津地方に行った際、喜多方にて撮影した丸型ポストです。お尻写真の先の土産物屋さんの角にありました。さて、この「ポスト写真はがき」は月3回ペースで発行しています。「継続は力なり」、あまり力まず続けていきますので。十人の方にお届けしていますが、結構反響があります。田植えが終わり、これからはりんごの摘果作業の毎日です。もちろん水田の「水回り」は毎日やります。

(長野県飯綱町 山浦隆芳)

編集部より 先日は楽しかった。高層ビルから下界を眺めるのも悪くはありません。次回は私おすすめめのソバ屋で会いましょう。

「はだしのゲン」 広島に原爆が落とされ、その体験を含めたマンガ「はだしのゲン」が排除されるようとしていたり、福島原発事故後の様子を取り上げた、「美味しんぼ」に非難の声を浴びせている輩がいます。どちらのマンガも、筆者の体験であったり、現地に行つて取材をしての作品なのに、事実を報道することが問題なのでしょうか？ 今の政治状況から、安倍首相のやろうとしている事の邪魔になる物はたとえ、マンガであっても排除しようと言ふことなんではないでしょうか。これらも特定秘密か！

(協病労組帯広支部「みんな」二〇一四年五月二十九日発行、No.七四九七)

石原さんは 四月は入学の季節。新一年生が希望と期待、そして不安を抱きながら学校に通ふことになりました。そして「入学式」と言えば「国歌斉唱と起立」。強制はしないはずが、起立と斉唱を監視する体制が強化されています。そこで興味ある発言が「文藝春秋三月号」に載りました。石原慎太郎維新の会共同代表が「皇室について、どのようにお考えですか」と聞かれ、「皇室にはあまり興味はないね。僕、国歌歌わないもん。国歌を歌うときにはね、僕は自分の文句で歌うんです。『わがひのめとは』って歌うの」と話しています。

都知事時代、都立高教員に国歌斉唱時の起立を強制し、不起立の教師を次々に処分していたのが石原慎太郎。また、同じく日本維新の会の共同代表の橋下徹も大阪府知事だった時に、国歌斉唱時に教職員の起立を義務付けた、いわゆる「君が代条例」を大阪府で成立させています。国民に愛国心を強制しながら、自分は平気で「国歌が嫌い」と斉唱を拒否するご都合主義。呆れるどころか、こんな政治家が闊歩する社会はなんとしても代えなければ。

(「ユニオンとかち」)

TPPで 農林省は、私たちが大臣への要請を行った一七日、道内四カ所(十勝は帯広)で大筋合意した内容の説明会を開催。この場で牛肉(冷凍)初年度一九万五〇〇〇トン、一〇年目は二二万トン、冷蔵では一三万トンが一四万五〇〇〇トンと増え、関税は三八・五%から、冷凍で一八・五%、冷蔵では一五年目には二三・五%へと徐々に引き下げられます。チーズに関しては、初年度四〇〇〇トンが二一年目には二万トンへと。政府は、今後の様子を見て打撃を受けられないよう財政的対応をするとしています。主産地十勝の酪農・畜産家からは打撃への懸念の声が出ています。

今回の緊急要請文の要旨は、「日豪EPA交渉の大筋合意により、豪州産牛肉の関税率の引き下げやチーズの関税割当の導入が盛り込まれ、これにより道産牛肉の価格低下を招き、酪農・畜産農家などに大きな影響が懸念される。生産者が将来に向け、展望のもてる経営ができるよう、国において万全な措置を講ずるよう求める。」

「国においては、衆参両院農林水産委員会における決議を踏まえ、国民への十分な情報提供と説明を行い、重要品目の関税の維持、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の維持発展が図られるよう万全の方策を行うこと。」というものです。私も、大臣には、食糧供給基地である十勝・北海道の立場に立つて対応されるよう要請しました。(北海道議会議員 池本柳次)

郵政非正規の新たな闘いが始まる 「時給制契約社員は、一日八時間フルタイムで最も高い時給となつても年収が正社員の三分の一以下で二〇〇万円をやや超える程度だ。七時間、六時間、四時間など一日の雇用時間を削られている者も多い。年休・忌引き以外には正社員に与えられる休暇を与えられず、正社員には有給の病休休暇も無給、住宅の貸与や住宅手当の支給はなく、退職金もない。

仕事は正社員と変わらない。同じユニフォームで窓口に立ち、配達・集荷で地域を駆けめぐり、苦情の電話をさばき、深夜の郵便処理作業に就いている。営業目標は同じように課せられ、責任を問われることも変わらない。公務員時代は「臨時的補助的業務」と当局は言い、今は「期待と役割が違う」と会社は言うが、「現場の働き方にその違いは見当たらない」(労働契約法二〇条訴訟に当たつての声明から引用)

(日本郵便非正規労働者の権利を守る会「郵政非正規の権利」No.11)

集团的自衛権 安倍首相は憲法の解釈を変えて集团的自衛権を行使したいと考えています。歴代政権は「現憲法の下では行使できない。」と国会答弁してきました。時の政権が憲法の解釈を勝手にできるとすれば、国の最高法規としての存在が失われます。集团的自衛権を認めれば、「同盟国」の紛争・戦争に日本が協力する当事者国になり、相手から見れば敵国になります。

憲法九条は「武力の行使は、国際紛争を解決する手段として放棄する。」、**「国の交戦権は、認めない。」**と謳っています。子どもでも戦争をしない・できないことは分かります。

今日まで自衛隊が戦場で血を流さず済んだのも憲法九条のお陰です。集团的自衛権の行使は、国のあり方、自衛隊のあり方を変えるものです。過去においても「侵略」と言って行われた戦争はありませんでした。そして、軍隊は、沖繩戦・満州引き上げ時にも自国民の命より、組織や国体の維持を最優先してきました。

可愛い子どもや孫が再び戦争によって尊い命を失ったり、人を殺さないですむように、平和な日本を次の世代に引き継ぐのが我々の責任です。平和でなければ「一人ひとりが大切にされ、いかにされるまち」(市民憲章)もつくれません。一人ひとりが自分の思いを声にしていきましょう。

(新潟市議会議員 小林よしあき)

議員生活も一〇年目 危機的な状況です。やれることを やるしかないですね。明日退女教の集会があります。挨拶は政治状況一本に絞ってとの要請がありました。歴史の危機を体で感じているのだと思います。議員生活も一〇年目に入りました。五月から 民生福祉常任委員会の委員長になり、いろんな仕事も増えてきました。生活相談・教育相談は日常的に 仕事をいただいています。昨日も特別支援学級の保護者からの相談があり、直ぐに相談者を訪問し学校との対応をしました。家に帰ると二〇日(金曜日)夕刻に閣議決定の動きにむけた緊急抗議行動の呼びかけが届いていました。福山駅前での緊急集会になりそうです。

(広島県福知山市議 西本章)

柏9条の会で頑張っています ご多忙の中、ご連絡をありがとうございます。購読料を振込みました。貴社通信1170号が紅色を光らせてPCに収まってくれました。原野人さんの記事を拝見し、気持ちが悪くなりました。なりふり構わず奔走した経験の整理になり、まだ努力の余地がある、今後の健康維持を意識しました。加藤晋介弁護士の記事も、貴重な道標として拝読しひたすら頑張ることの大切さを胸に刻みました。安重根事件もショック。朴大統領の「日本人の歴史認識はおかしい」とのコメントにホント恥ずかしい。柏9条の会の友人達と頑張っています。(柏市・柳田祥子) **職場回りしています** あれ？まだ居られたのですね。お酒でも嗜んでおられますか(笑)。遅まきながら、国労本部・東日本大会代議員選挙で立ち上がり(立候補)しました。現在、候補者全員の当選を目指し、候補者を中心に職場回りをしています。(三姉妹)

歴代メーデー川柳入選作品(被災地メーデー十七年)

一九九八年	労基法	それは何だと	社長言ひ	喜多英征(全港湾OB)
一九九九年	働くぞ	働きたいぞ	被災地で	佐々木哲蔵(ポランティア)
二〇〇〇年	メーデーで	被災の心	和ませて	宮部武雄(全港湾林建設分会)
二〇〇一年	メーデーに	パートが抜けて	泣く職場	上田諭信(神戸ワーカーズユニオン)
二〇〇二年	構造改革	ルビ「リストラ」と	ふってある	門前善康(西区樫野台)
二〇〇三年	戦争は	準備をすると	したくなる	岡節子(全通神戸貯金支部)
二〇〇四年	自己責任	とるのはあなた	小泉さん	永井俊作(明石市議)
二〇〇五年	再雇用	賃金カットで	リサイクル	横林賢二(西日本NTT関連労組)
二〇〇六年	わが娘	年収二〇〇万でも	レイ・ヴィトン	池内則行(全港湾神戸支部)
二〇〇七年	メーデーに	行った翌日	残業し	赤徳利仁(全港湾神戸支部なるせ分会)
二〇〇八年	ガソリン税	庶民の怒りに	火をつけた	池野久芳(被災地雇用と生活要求者組合)
二〇〇九年	大都会	社会の歪みで	村ができ	赤徳利仁(全港湾神戸支部なるせ分会)
二〇一〇年	鉄人と	ちやうで私も	休みたい	菊地真千子(神戸ワーカーズユニオン)
二〇一一年	避難所は	タテヨコつながり	助け合い	赤徳利仁(全港湾神戸支部なるせ分会)
二〇一二年	子供の日	脱原発の	贈り物	横林賢二(西日本NTT関連労連)
二〇一三年	あべこべに	すすむじだいに	いかりもち	戸崎正巳(全港湾弁天浜)
二〇一四年	春闘に	アベはいらんぞ	ベアがいる	

編集部より 兵庫の被災地メーデー十七年。時代が思い起こされます。